



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 M - イノベーション

上場取引所 東

コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 企画管理本部長 (氏名) 澤田統吉

TEL 03(5766)3800

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	655	8.9	10		9		5	
29年3月期第2四半期	601		92		126		83	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	2.81	
29年3月期第2四半期	59.89	

(注) 1 当社は、平成29年3月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成29年3月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第2四半期	1,085		824		76.0	
29年3月期	1,235		828		67.1	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 824百万円 29年3月期 828百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,475	17.3	197	14.5	198	1.5	130	7.4	68.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,950,600 株	29年3月期	1,924,600 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,931,299 株	29年3月期2Q	1,398,000 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。